

業務実施状況報告

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。

平成21年10月の設立から現在までの機構の業務の実施状況について、以下により報告します。なお、機構は平成25年3月に前身の企業再生支援機構から改組しています。

（注1）特に注意書きのない項目は、平成26年9月末現在です。

（注2） 枠内は、平成26年度第2四半期（7月から9月期）の増減値を記載しています。

1. 中小企業等に対する事業再生支援

（1）再生支援決定の状況

① 支援決定を行った累計の件数：48件

+7件

（参考）平成25年3月18日の商号変更時から同26年9月30日までの間に行った再生支援決定の件数は20件となります。

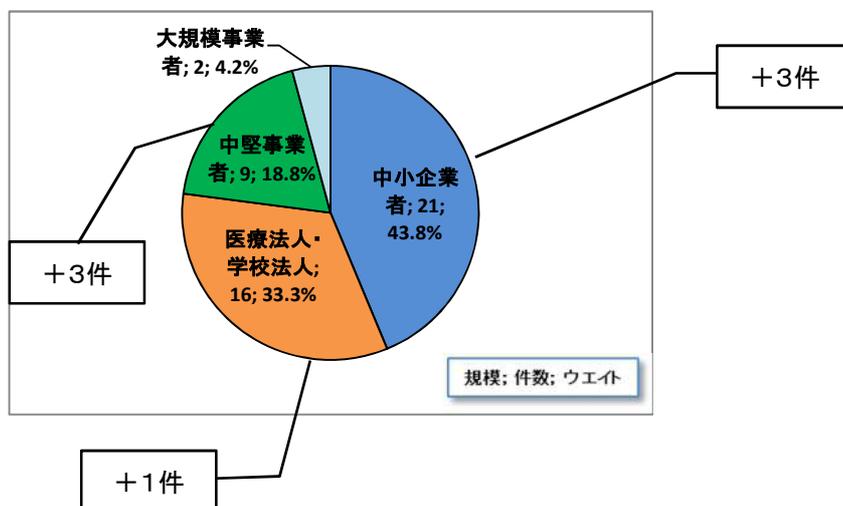
② 支援決定の規模別の内訳

中小企業者等：37件（うち医療法人・学校法人：16件）

中堅事業者：9件、大規模事業者：2件

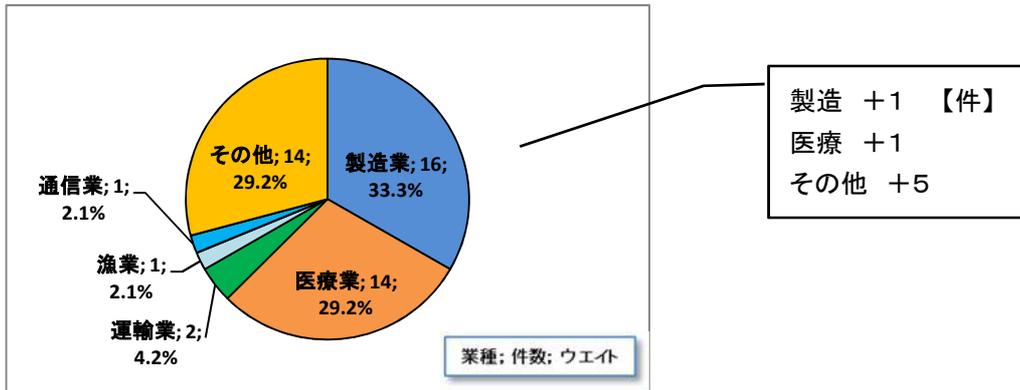
（注1）中小企業者：中小企業基本法による。大規模事業者：資本金の額又は出資の総額が5億円を超え、かつ、常時使用する従業員の数が1千人を超える事業者。中堅事業者：中小企業者及び大規模事業者以外の事業者（以下同じ。）

（注2）大規模事業者2件は、企業再生支援機構のときの支援決定案件



③ 同業種別の内訳

製造業：16件、医療業：14件、運輸業：2件、漁業：1件
 通信業：1件、その他：14件（建設業、卸売業、小売業、宿泊業等）

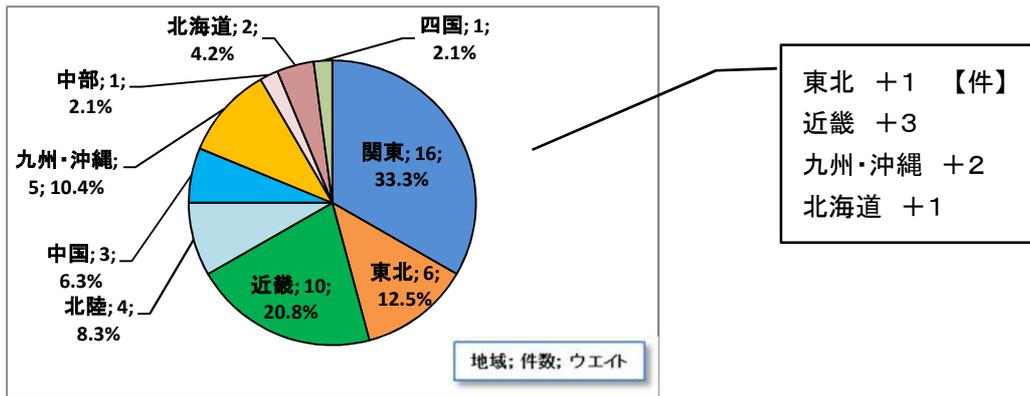


製造 +1 【件】
 医療 +1
 その他 +5

④ 同地域別の内訳

北海道：2件、東北：6件、関東：16件、北陸：4件、中部：1件、
 近畿：10件、中国：3件、四国：1件、九州・沖縄：5件

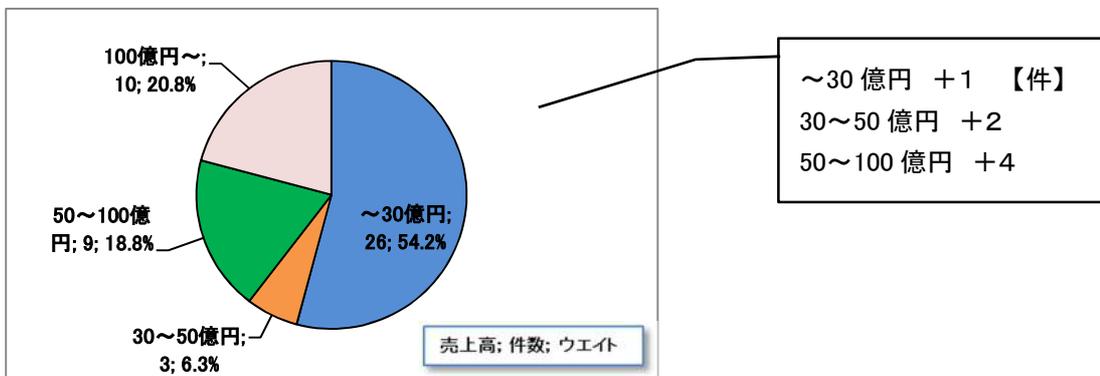
(注) 相談事業者の主たる事業を営む地域ベース



東北 +1 【件】
 近畿 +3
 九州・沖縄 +2
 北海道 +1

⑤ 同売上高別の内訳

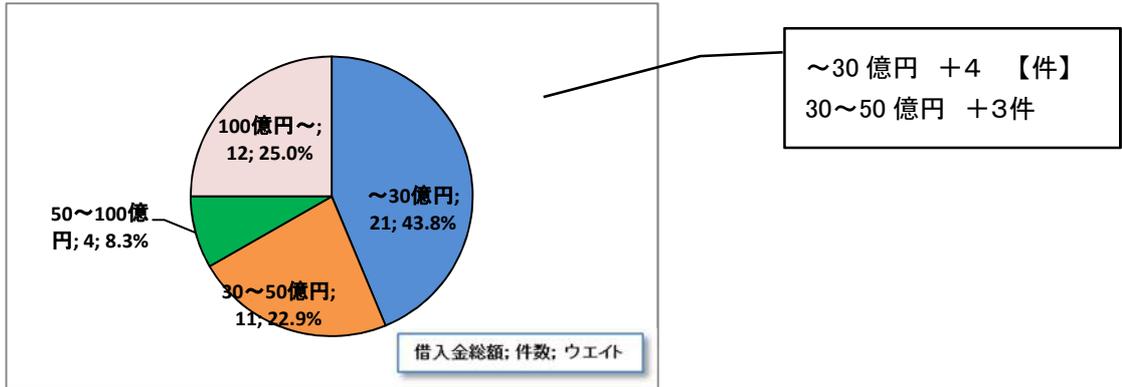
30億円未満：26件、30億円以上50億円未満：3件、
 50億円以上100億円未満：9件、100億円以上：10件



~30億円 +1 【件】
 30~50億円 +2
 50~100億円 +4

⑥ 同借入金総額別の内訳

30億円未満：21件、30億円以上50億円未満：11件
 50億円以上100億円未満：4件、100億円以上：12件



～30億円 +4 【件】
 30～50億円 +3件

(2) 再生支援決定に向けた作業の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに519件（平成26年第2四半期は53件）の相談を受付け、うち20件について再生支援を決定。現在、118件について金融機関や事業者等における調整が進められ、27件についてデュレディリジェンスや再生支援に係る具体的な協議を行っています。

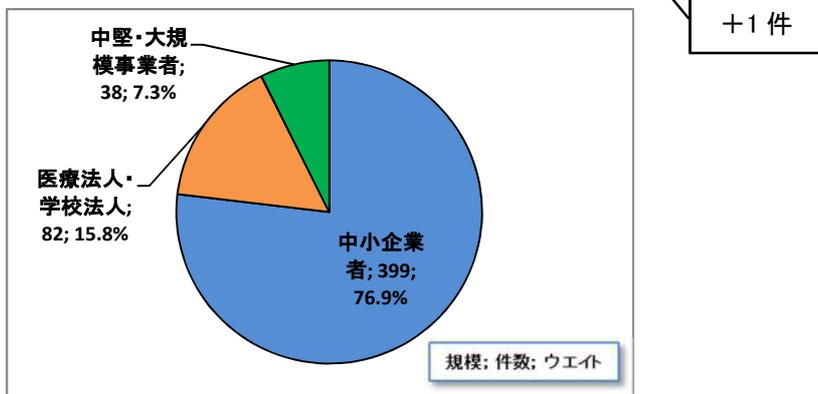
(注) 企業再生支援機構が支援決定を行う期限は平成23年10月までとされていましたが、同24年3月の機構法改正により支援決定期限が延長され、同24年4月から相談の受付を再開しています。

+7件

① 相談受付件数の規模別の内訳

中小企業者等：481件（うち医療法人・学校法人：82件）、
 中堅・大規模事業者：38件

(注) 中小企業者には企業規模不明のものを含まず。



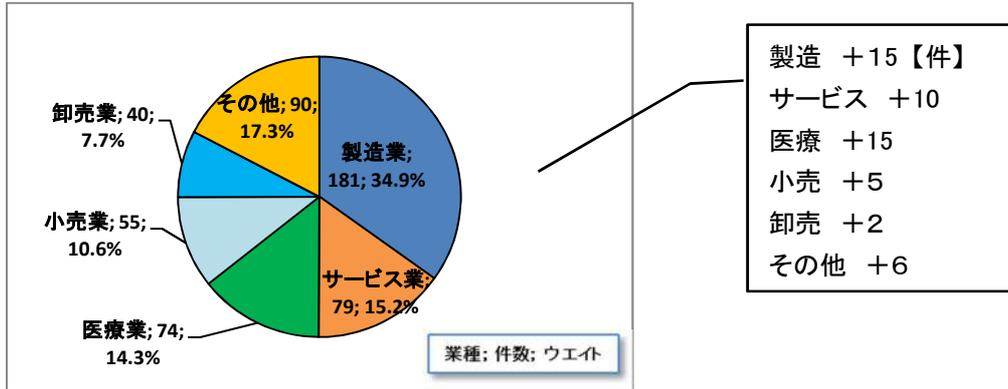
+52件

+16件

+1件

② 同業種別の内訳

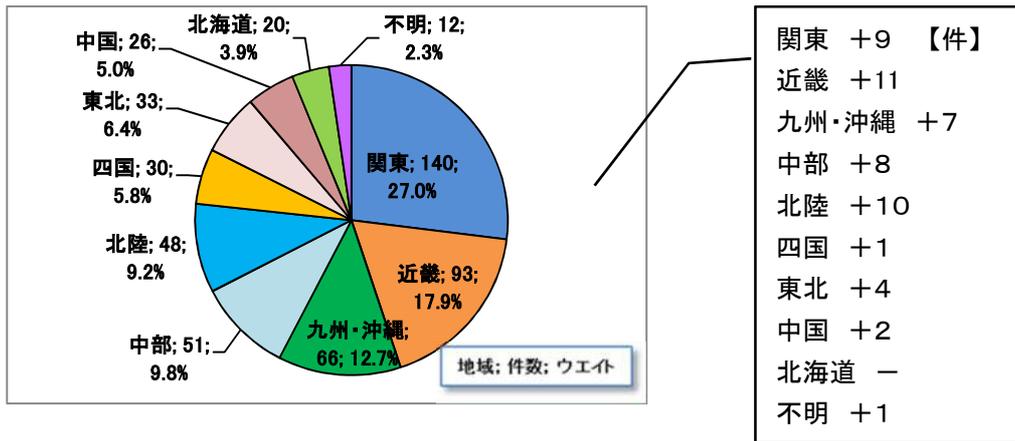
製造業：181件、サービス業：79件、医療業：74件、小売業：55件、卸売業：40件、その他：90件



③ 同地域別の内訳

北海道：20件、東北：33件、関東：140件、北陸：48件、中部：51件、近畿：93件、中国：26件、四国：30件、九州・沖縄：66件、不明：12件

(注) 相談事業者の本店所在地ベース



増加なし・全て動きなし

(3) 中小企業再生支援協議会との連携・協力の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに中小企業再生支援協議会と連携して9件の調査等を行い、うち2件について機構が再生支援を決定、4件について同協議会が計画策定を終了。現在、2件について金融機関や事業者等での調整やデューデリジェンス等が進められています。

(4) 債権買取りの状況

① 買取決定を行った累計の件数：23件

+1件

② 買取決定案件に係る累計の買取債権の元本総額：82,331百万円

+173百万円

(注) 上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(5) 出資の状況

① 出資決定を行った累計の件数：14 件

+1件

② 出資決定案件に係る累計の出資総額：369,625 百万円

+35 百万円

(6) 債権・株式等の処分の状況

① 処分決定を行った累計の件数：26 件

+2件

② 処分決定案件に係る累計の処分時における債権の元本総額：17,604 百万円

+187 百万円

(7) 支援完了の状況

① 支援を完了した累計の件数：34 件

+5件

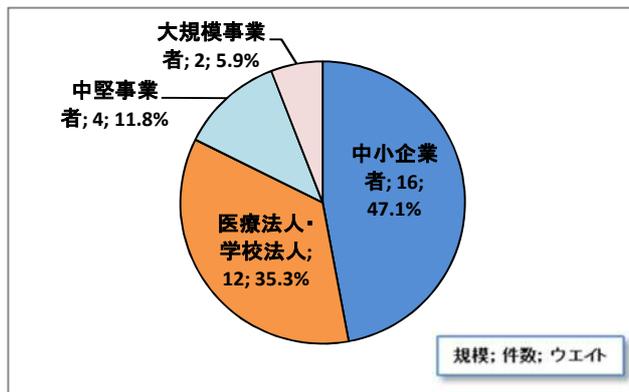
② 支援完了の規模別の内訳

+4件

+3件

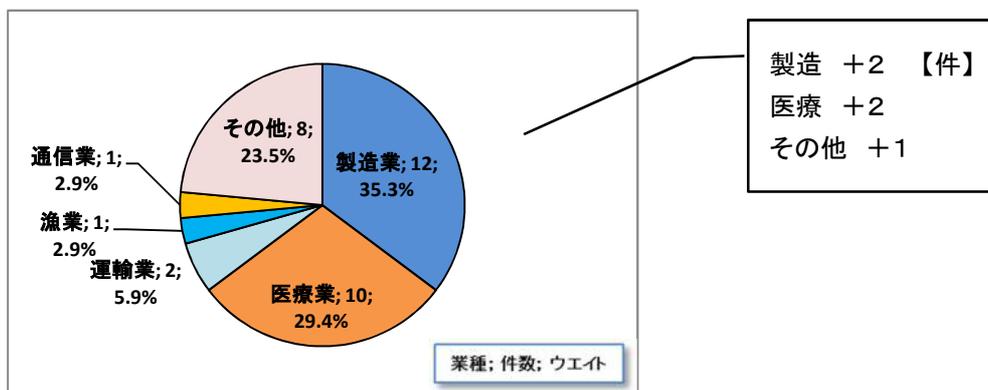
+1件

中小企業者等：28 件（うち医療法人・学校法人：12 件）、中堅事業者：4 件、
大規模事業者：2 件



③ 同業種別の内訳

製造業：12 件、医療業：10 件、運輸業：2 件、漁業：1 件、通信業：1 件、
その他：8 件



製造 +2 【件】
医療 +2
その他 +1

④ 支援完了した対象事業者に係る累計の債権の買取価格の総額：27,323百万円

(注)上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

+18,153百万円

(8) 第2四半期の主な支援完了案件の紹介

(注)事業規模等の数値は支援決定時の数値を記載しています。

① 株式会社アーク

- ア) 所在地 : 大阪府大阪市
- イ) 事業 : 工業製品の企画、設計、製造
- ウ) 関係金融機関 : みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行 他
- エ) 事業規模等 : 売上高 : 122,186百万円 営業利益 : △5,004百万円
- オ) 支援スキーム
 - ・ 関係金融機関等による借入金の一部のDES及び実質債権放棄
 - ・ メイン銀行による新規融資
 - ・ 機構による債権の買取り、経営人材の派遣
- カ) 機構が行った支援
 - ・ 事業再生計画の策定支援
 - ・ 金融機関及び対象事業者等の関係者間の調整
 - ・ 債権買取り、出資及び融資
 - ・ 経営人材の派遣
- キ) 経緯
 - ・ 支援決定 : 平成23年3月31日
 - ・ 買取決定 : 平成23年6月23日
 - ・ 出資決定 : 平成23年6月23日
 - ・ 処分決定 : 平成26年3月28日(債権)
 - ・ 処分決定 : 平成26年6月20日(株式)
 - ・ 支援完了 : 平成26年9月30日

② 医療法人社団白銀会等

- ア) 所在地 : 石川県金沢市
- イ) 事業 : 病院の経営等
- ウ) 関係金融機関 : あおぞら債権回収、富山第一銀行 他
- エ) 事業規模等 : 売上高 : 1,026百万円 医業利益 : 254百万円
- オ) 支援スキーム
 - ・ 個人の金融債務の一部及び病院不動産を法人に移し事業承継(実質第二会社方式)
 - ・ 関係金融機関等による借入金の一部の実質債権放棄
- カ) 機構が行った支援
 - ・ 事業再生計画の策定支援
 - ・ 金融機関及び対象事業者等の関係者間の調整
 - ・ 新金融機関の招聘に関する調整
 - ・ 経営人材の派遣
- キ) 経緯
 - ・ 支援決定 : 平成24年3月22日
 - ・ 買取決定 : 平成24年5月18日
 - ・ 処分決定 : 平成26年9月26日
 - ・ 支援完了 : 平成26年9月30日

③ 医療法人社団三栄会

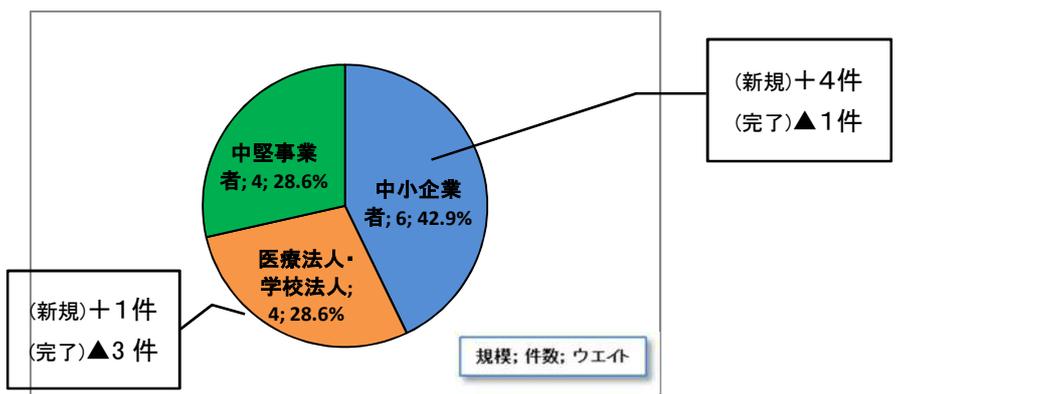
- ア) 所在地 : 神奈川県大和市
- イ) 事業 : 病院の経営等 (中央林間病院、中央林間じんクリニック)
- ウ) 関係金融機関 : 横浜銀行 他
- エ) 事業規模等 : 売上高 : 1,956百万円 医業利益 : △72百万円
- オ) 支援スキーム
 - ・ 法人が個人の病院不動産を譲り受け、見合い債務を免責的債務引受
 - ・ 関係金融機関等による借入金の一部のDDS及び債権放棄
 - ・ メイン銀行による新規融資
 - ・ 機構による新規融資、経営人材の派遣等
- カ) 機構が行った支援
 - ・ 事業再生計画の策定支援
 - ・ 金融機関及び対象事業者等の関係者間の調整
 - ・ 新規融資
 - ・ 経営人材の派遣
- キ) 経緯
 - ・ 支援決定 : 平成24年4月5日
 - ・ 買取決定等 : 平成24年6月7日
 - ・ 処分決定 : 平成26年9月26日
 - ・ 支援完了 : 平成26年9月30日

(9) 現在支援中の案件

① 現在支援中の案件数 : 14 件

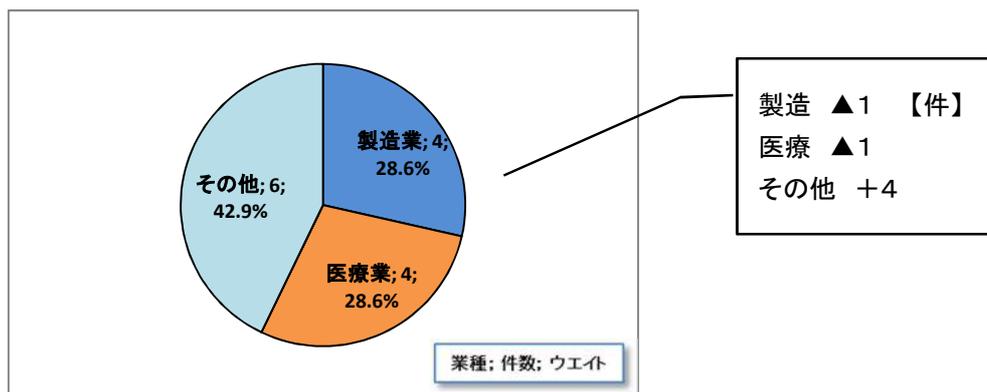
② 同規模別の内訳

中小企業者等 : 10 件 (うち医療法人・学校法人 : 4 件)、中堅事業者 : 4 件



③ 同業種別の内訳

製造業：4件、医療業：4件、その他：6件



④ うち債権の買取決定を行った案件：6件

⑤ うち出資決定を行った案件：4件

▲1件

増減なし

2. 地域経済の活性化に資する事業活動に対する支援

(1) 特定経営管理（事業再生・地域活性化ファンドの運営）の状況

① 特定経営管理決定を行った累計の件数：1件

<同決定に基づき設立した機構のファンド運営子会社の概要>

会社名：REVICキャピタル株式会社
 所在地：東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階
 資本金：約1億円（機構出資額：約30億円、出資比率：100%）
 設立時期：平成25年6月28日

② 機構のファンド運営子会社が金融機関等と共同して設立した事業再生ファンド・地域活性化ファンドの累計の件数：9件

+1件

③ 設立したファンドにおける投資の状況

ア) 設立したファンドが投資を実行した累計の件数：8件

イ) 設立したファンドが投資を実行した累計の金額：486.1百万円

ウ) 第2四半期に投資を実行したファンドの紹介（投資を実行した累計の件数）：

- ・北海道オールスターワン投資事業有限責任組合（累計1件）
- ・青函活性化投資事業有限責任組合（累計1件）
- ・トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合（累計1件）
- ・しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合（累計2件）
- ・観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合（累計1件）

(2) 第2四半期に設立したファンドの紹介

① 地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合

ア) 目的：ヘルスケア産業全体を対象とし、地域経済の活性化、雇用の創出に資す

る事業者を支援

- イ) ファンド総額：23.5億円（上限100億円）
- ロ) 共同無限責任組合員：株式会社AGSコンサルティング、
REVICキャピタル株式会社
- ハ) 有限責任組合員：株式会社みずほ銀行、株式会社常陽銀行、株式会社千葉銀行、
株式会社横浜銀行、株式会社福岡銀行、
株式会社西日本シティ銀行、横浜キャピタル株式会社
- ニ) 設立時期：平成26年9月1日
- ホ) 存続期間：設立日より約7年間

(3) 特定専門家派遣の状況

+7件

① 特定専門家派遣決定を行った累計の件数：37件 参照：添付資料①

② 第2四半期の特定専門家派遣決定の紹介

ア) 事業再生に関する専門家の派遣

(派遣先) (決定日)

- ・株式会社七十七銀行：平成26年8月1日
- ・株式会社長野銀行：平成26年8月1日
- ・株式会社東京都民銀行：平成26年9月26日
- ・株式会社三重銀行：平成26年9月26日
- ・株式会社愛知銀行：平成26年9月26日

イ) 地域活性化事業活動に関する専門家の派遣

(派遣先) (決定日)

- ・株式会社ひろしまイノベーション推進機構：平成26年8月1日
- ・REVICキャピタル株式会社
(地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合)
：平成26年8月29日

(4) 特定信託引受及び特定出資の状況

特定信託引受及び特定出資について、機構法に基づく決定に至ったものではありません。

3. その他の主な活動状況

(1) 金融機関等向けの事業再生・地域活性化事業に係る研修会等の実施

地域金融機関に対し、機構の持つ事業再生ノウハウの移転を図ることは、機構に与えられた重要な役割の一つです。機構では、個別金融機関の事業再生担当部署等を対象とした勉強会や、各都道府県に設置された中小企業支援ネットワーク会議における研修会等を随時実施しています。

また、機構において取り組む事業再生ファンドや地域活性化ファンドについても、取組み事例の紹介や活用方法等の説明を広く行っています。

なお、機構が行った研修会や業務説明会の実施回数は下記のとおりです。

○平成 24 年 7 月 1 日から同 26 年 9 月 30 日までの間に行った累計の回数：172 回
○うち、平成 25 年 3 月 18 日から同 26 年 9 月 30 日までの間に行った回数：135 回

(2) 地域金融機関からの出向者の受け入れ

+36 件

+36 件

機構においては、事業再生等のノウハウの全国的な蓄積と浸透、専門人材の育成といった役割を果たすべく、地域金融機関からの出向者を随時受け入れています。平成 25 年 10 月から同 26 年 3 月にかけて地方銀行より 8 名、同年 4 月に信用組合から 1 名の出向者を受け入れたほか、5 月には信用金庫より新たに 1 名の出向者を受け入れており、現在（9 月 30 日）、地銀 8 名、信金 3 名、信組 2 名の出向者が機構に在籍しています。

今後も地域金融機関からの出向者を継続的に受け入れ、事業再生等に関する現場の経験を機構にて積んでいただき、出身金融機関に復帰後その経験を生かしていただくことが各地域において自律的・持続的に事業再生・地域活性化が行われる環境作りに貢献するものと考えています。

変更なし

(3) 協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）に対する取組み

平成 25 年 6 月、協同組織金融機関の事業再生及び地域活性化に関する専門相談窓口を設置し、信用金庫からの出向者を専属担当者として配置しています。機構としては、協同組織金融機関の実態を把握した者による相談対応が効果的であると考えており、同 26 年 4 月に信用組合から 1 名、5 月に信用金庫から 1 名の出向者を受け入れて専属担当者を増員し、専門相談窓口の拡充を図っています。

同 26 年 7 月より、全国信用金庫協会及び地区協会の協力の下、全国の信用金庫を対象に、機構の取組事例を用いた事業再生や観光活性化等をテーマとした研修会を地域毎に開催しております。また、全国信用協同組合連合会名古屋支店の要請を受け、名古屋支店管内の地域信用組合を対象に機構の業務説明会を開催しております。

機構の活用が協同組織金融機関にとって身近な選択肢のひとつとなるよう体制整備に努めるとともに、協同組織金融機関とのコミュニケーションを通じて機構に対する要望を把握する等、引き続き、出来得る限りの対応を行って参ります。

(4) 地域活性化事業活動の支援に向けた取組み

参照：添付資料②

地域活性化ファンドの検討にあたっては、ヘルスケア産業や観光産業などの、機構が過去の事業再生の経験から培ったノウハウを活用し、また外部の専門家の協力も得て、活性化専門チームを設置しています。

わかやま地域活性化ファンドをはじめとする地域活性化ファンドが複数組成される中、平成 26 年 6 月、政府より「日本再興戦略」（改訂）が公表され、弊社の地域活性化に係る取組みが成長戦略の具体的施策として位置付けられることとなりました。その具体的施策の一つとして、同年 9 月、地域におけるヘルスケア産業の創出・拡大を支援する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を組成し、10 月には 2 件の投資実行を行っています。

また、同年 5 月に包括的連携協定を締結した観光庁と連携・協力して、観光を軸とした地域活性化モデルの構築に向けた取組みを行うほか、10 月には八十二銀行や大和信用金庫と連携協定を締結し、具体的な観光ファンドの組成検討及び同ファン

ドを活用した「観光まちづくりモデル」の構築を目指しています。

機構は、引き続き、機構の持つ機能・専門人材を積極的に活用し、地域の要望・ニーズに適った地域活性化ファンドの組成・運営を行って参ります。

(5) 大阪オフィスの業務

機構及びREVICキャピタル株式会社は、平成25年10月21日に大阪オフィスを開設し、人員の増強等の体制強化に努めて参りました。

本オフィスは、同年12月20日に設立した関西広域中小企業再生ファンドの運営及び関西地区を中心とした西日本における事前相談・案件受付に係る業務を行っており、機構本社とともに本オフィスにおいてもご相談いただけます。

【大阪オフィスの概要】

所在地	大阪府中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビルディング5F
代表	電話：06-6210-2620 FAX：06-6210-2627
業務内容	関西広域ファンドの運営業務（REVICキャピタル） 関西エリアを中心とした西日本の相談・案件受付拠点（機構）
開設日	平成25年10月21日

<お問い合わせ先>

株式会社 地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0310

企画調整室：TEL 03-6266-0304

特定専門家派遣の状況①(37件/平成26年9月30日時点)

別添資料①

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地銀	百五銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/1/31	12
	百十四銀行			
	東北銀行			
	秋田銀行			
	十六銀行			
	沖縄銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/3/28	
	但馬銀行			
	阿波銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/6/13	
	京都銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/6/30	
	七十七銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/30	
東京都民銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1		
三重銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/9/26		

特定専門家派遣の状況②(37件/平成26年9月30日時点)

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
第二 地銀	東和銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/1/31	9
	静岡中央銀行		2014/3/28	
	福邦銀行			
	香川銀行			
	豊和銀行			
	八千代銀行			
	徳島銀行			
	長野銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
愛知銀行	当行の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/9/26		
信金	愛媛信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2014/3/28	2
	広島信用金庫	当金庫にて組成を検討中の「ひろしん農業育成投資事業有限責任組合」の組成事務及び運営実務についての助言等	2013/12/13	
信組	山梨県民信用組合	当組合の取引先に対する再生支援(財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等)についての助言等	2013/11/29	1

特定専門家派遣の状況③(37件/平成26年9月30日時点)

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
ファンド 運営 会社	せとみらいキャピタル	せとみらいファンドによる事業再生支援業務についての助言等	2013/11/29	4
	ひろしんビジネス サービス	ひろしん農業育成ファンドの投資先が作成する事業計画の作成支援等	2014/5/23	
	信金キャピタル	当社の運営するファンド「しんきんの翼」の投資対象となる事業者の業種特性、将来の業界動向等に関する助言	2014/6/13	
	ひろしまイノベーション 推進機構	当社の運営するファンド「イノベーションファンド」の運営に関する全般的な業務支援及び助言。投資先企業に対する経営指導	2014/8/1	
機構の ファンド 運営 会社	REVICキャピタル	やまぐち事業維新ファンド担当	2013/9/27	9
		関西広域中小企業再生ファンド担当	2013/12/20	
		わかやま地域活性化ファンド担当	2014/1/17	
		北海道オールスターワンファンド担当	2014/3/14	
		観光活性化マザーファンド担当	2014/4/25	
		しがぎん成長戦略ファンド担当		
		青函活性化ファンド担当	2014/5/23	
		トリプルアクセル成長支援ファンド担当		
地域ヘルスケア産業支援ファンド担当	2014/8/29			

ファンド組成の実績(9件／平成26年9月30日時点)

別添資料②

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額 (億円)	組成日	概要
再生	地域	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	30	2013/9/30	
		関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	33	2013/12/20	
		北海道オールスターワンファンド投資事業有限責任組合	30	2014/3/31	
活性化	地域	わかやま地域活性化投資事業有限責任組合	10	2014/1/24	
		しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合	5	2014/4/30	
		青函活性化投資事業有限責任組合	2	2014/5/26	
		トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合	10	2014/5/30	
	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合	13	2014/4/1	
		地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合	23.5 (上限100)	2014/9/1	